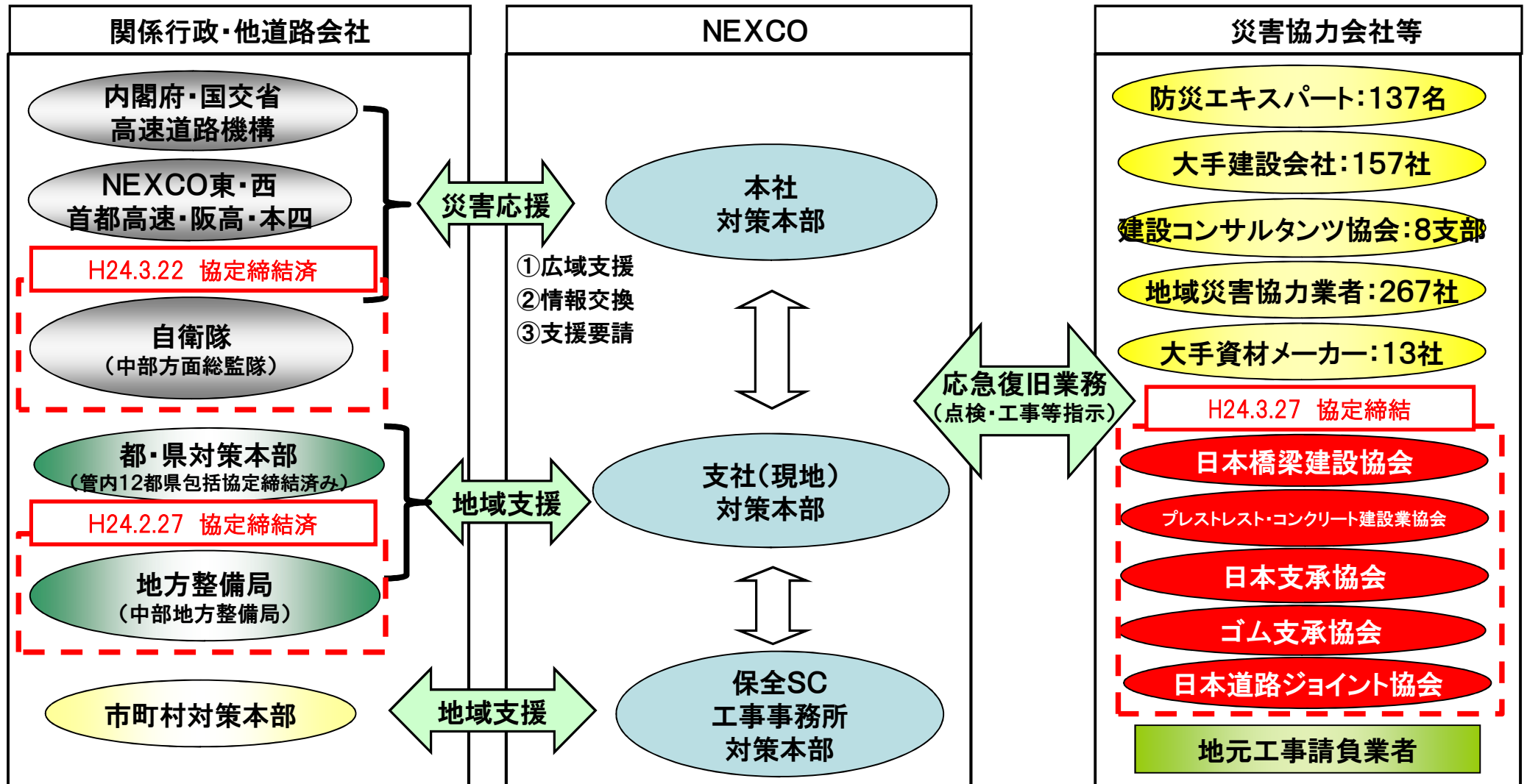

**橋梁5協議会との
「大規模災害時等における応急復旧業務に関する協定」
具体的想定される協力内容**

2012年3月27日
中日本高速道路株式会社



災害時に想定される応急復旧の防災体制の構築



※会社単位でこのような協定を締結するのは、今回が全国初となる。

橋梁関係5協会との具体的に想定される協力内容



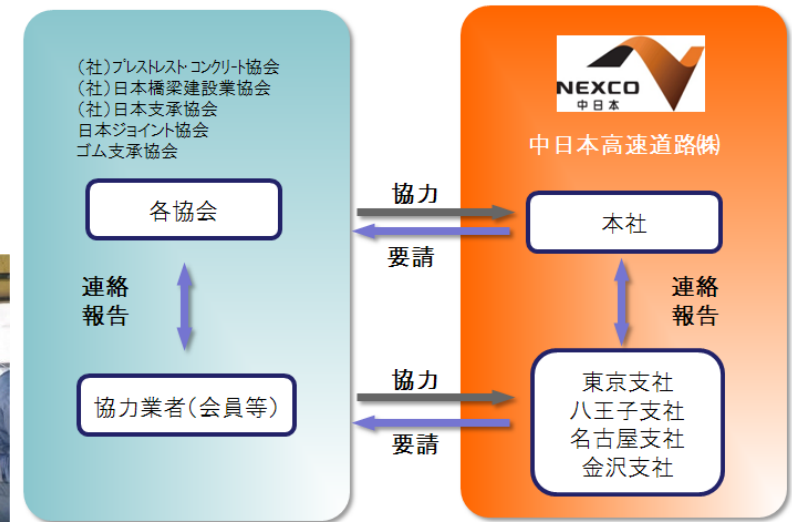
NEXCO中日本における災害時に想定される応急復旧業務

1. 被災箇所に対する応急復旧要請

NEXCOと橋梁関係5協会間の相互連絡が可能となる。協力応援要請に応じた会社と連携を図り、道路構造物の安全確認作業や、被災箇所においては詳細点検に伴う損傷状況の把握、補修に向けた対応策の計画・立案提案が可能となる。

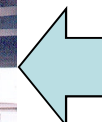


点検作業の実施

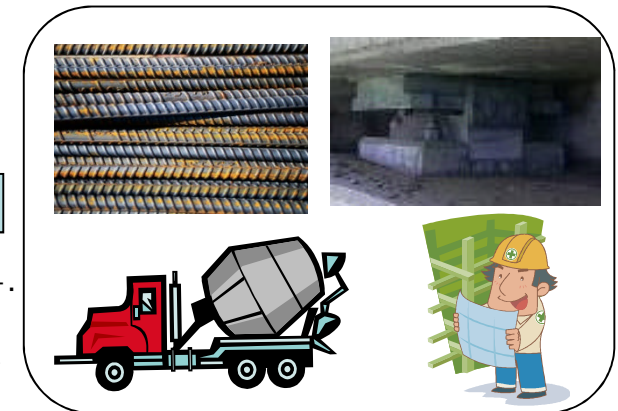


2. 保有資機材等の確保・提供

被害を受けた橋梁において、本復旧を見据えた復旧計画で応急復旧等に必要となる資機材や復旧業務に従事する労務の確保、提供が可能となる。



資機材・
労務
の提供



3. 応急復旧業務の実施

協力要請に応じた会社にて保有している資機材、労務にて応急復旧業務を実施。被災から復旧作業まで相互連携を図ることで、現地対応がよりスムーズになる事が見込まれ、速やかな東西交通の確保が可能となる。

《参考》 各協会の沿革



社団法人 日本橋梁建設協会

設立：1964年（昭和39年）6月12日建設大臣の設立許可を受け、「社団法人日本橋梁建設協会」として現在に至っています。

目的：橋梁建設業の健全なる発達を図ることにより国土の開発を推進し、もって公共の福祉増進に寄与することを目的としています。

事業：

- 1.橋梁建設に関する技術の調査、研究ならびに試験
- 2.橋梁建設に関する資料の収集、編纂、刊行
- 3.橋梁建設に関する啓発、宣伝
- 4.橋梁建設に関し政府機関、公共団体および学術団体等に対する建議および意見の具申
- 5.第1項に掲げる事業に関する業務の受託
- 6.その他本会の目的を達成するために必要な事業

会員数：37社

会員名						
(株)IHI	(株)大島造船所	(株)サクラダ	(株)東京鐵骨橋梁	日本橋梁(株)	三井造船(株)	(株)横河ブリッジ
(株)IHIインフラシステム	片山ストラテック(株)	佐藤鉄工(株)	東鋼橋梁(株)	日本車輛製造(株)	三井造船鉄構工事(株)	
(株)IHIインフラ建設	川田建設(株)	山九(株)	(株)巴コ-ポレーション	日本鉄塔工業(株)	三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	
(株)アルス製作所	川田工業(株)	JFEエンジニアリング(株)	(株)名村造船所	函館どつく(株)	宮地エンジニアリング(株)	
宇野ブリッジ(株)	(株)釧路製作所	高田機工(株)	(株)檜崎製作所	日立造船(株)	横河工事(株)	
宇部興産機械(株)	(株)駒井ハルテック	瀧上工業(株)	日鉄ヒ-ブリッジ(株)	古河産機システムズ(株)	(株)横河住金ブリッジ	

《参考》 各協会の沿革



社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会

設立：1955年、専業者によりPC工業協会として発足した当協会は、その後一般建設業者の参加も得て、現在会員数32社と、わが国におけるPC工事のほとんどを手がけている業者の団体にまで発展しております。PC建設業界の健全な進歩と発展を図り、それをもって社会インフラの整備拡充および人々の生活を豊かにする開発を究極的目標として、調査・研究と技術の普及に研鑽を積み重ねております。

目的：わが国におけるプレストレストコンクリート建設業の健全な進歩発展を図り、もって国土の秩序ある開発と公共の福祉の増進に寄与することを目的としています。

事業：

- 1.PC建設工事の進歩改善に関する調査研究及びその促進
- 2.PC建設工事に関する資料の収集、編集及び刊行
- 3.PC建設工事に関する啓発宣伝及び技術者の育成
- 4.PC建設工事に関し、政府機関、公共団体等に対する建議及び意見の具申
- 5.関係団体との連絡協調
- 6.その他本会の目的を達成するために必要な事項

会員数：31社（正会員）

会員名						
(株)IHインフラ建設	オリエンタル白石(株)	極東興和(株)	(株)鴻池組	鉄建建設(株)	(株)ピー・エス三菱	横河工事(株)
(株)愛橋	鹿島建設(株)	(株)熊谷組	清水建設(株)	ト・ビ・建設工業(株)	東日本コンクリート(株)	
(株)安部日鋼工業	川田建設(株)	黒沢建設(株)	昭和コンクリート工業(株)	日本高圧コンクリート(株)	(株)富士ピー・エス	
(株)SNC	関西ピー・エス・コンクリート(株)	(株)建研	(株)銭高組	日本サミコン(株)	前田製管(株)	
(株)大林組	機動建設工業(株)	コアツ工業(株)	大成建設(株)	(株)日本ピー・エス	三井住友建設(株)	

《参考》 各協会の沿革



社団法人 日本支承協会

設立：日本支承協会は、戦後飛躍的進歩をとげた橋梁技術の一環として、且つ橋梁建設上不可欠の機能を有する支承について、その研究・開発を促進するため、昭和45年8月に支承製造業者および関係グループ業者によって設立されました。

目的：橋梁、高架橋等構造物の各種支承等に関する技術の調査、研究を行い、我が国の橋梁建設技術の発展と支承事業の健全な発展を図りもって、公共の福祉の増進に奇与することを目的としています。

事業：

1. 支承等に関する技術向上のための、調査、研究
2. 支承等に関する諸資料の収集、編纂、普及
3. 支承等に関し、政府機関、公共団体及び学術団体等に対する意見の具申
4. 関係団体との連絡協調
5. 支承等に関する、研究、設計等の業務の受託
6. 海外の公共団体及び学術団体と支承等に関する研究、設計、調査等の交流並びに情報交換の協力
7. その他本協会の目的を達成するために必要な事業

会員数：30社

会員名					
青柳鋼材興業(株)	(株)川金運輸	(株)菰下精密溶断	(株)大東製作所	内外マテリアル(株)	パ-カー加工(株)
(株)浅善鉄工所	(株)川金コアテック	三協オイルレス工業(株)	(株)高砂商店	(株)西村鐵工所	ヒトロック工業(株)
オイルレス工業(株)	共立産業商事(株)	(株)島田鑄造所	(株)ダット興業	日東亜鉛(株)	(株)フクダコウキ
(株)大和田工機	呉羽製鋼(株)	ショ-ボン-ド建設(株)	(株)テツケン商事	日本鑄造(株)	丸大鋼材(株)
オ-エム工業(株)	糸田鋼材(株)	大東金属(株)	(株)土井鋼材	(株)ナガセ	横浜ガルハ- (株)



中 日 本

《参考》 各協会の沿革



ゴム支承協会

設立：社団法人日本道路協会による「道路橋支承便覧」および「道路橋支承標準設計」の平成3年度改訂にあたり、ゴム支承の設計、製造および検査等について諮問され実績のある9社が平成2年5月「ゴム支承設計連絡会」を発足させました。平成3年7月「道路橋支承便覧」改訂版発行に伴い、設計連絡会を発展的に解消し、平成3年10月「ゴム支承協会」を設立致しました。

目的：ゴム支承における一層の技術向上を計り、信頼度の高いゴム支承を供給して道路橋梁産業の発展に寄与することを目的としています。

事業：

1. ゴム支承等に関する技術向上のための、調査、研究
2. ゴム支承等に関する諸資料の収集、編纂、普及
3. ゴム支承等に関し、政府機関、公共団体及び学術団体等に対する意見の具申
4. 関係団体との連絡協調
5. その他本協会の目的を達成するために必要な事業

会員数：8社

会員名					
オイス工業(株)	山陽化学(株)	東海ゴム工業(株)	東京ファブリック工業(株)	ニッタ(株)	(株)ビ・ピー・エム
(株)ブリヂストン	横浜ゴム(株)				

《参考》 各協会の沿革



日本道路ジョイント協会

設立：昭和51年8月に橋梁用伸縮装置メーカーをはじめとした関連企業7社により「日本ジョイント懇話会」を発足させました。昭和53年6月には新たに1社が加わり、「日本道路ジョイント協会」が設立されました。平成4年3月には新たに4社が加入しています。

目的：時代のニーズにこたえるべく伸縮装置の開発・改良を重ね、道路整備発展に寄与することを目的としています。

事業：

1. 伸縮装置に関する技術向上のための、調査、研究
2. 伸縮装置に関する諸資料の収集、編纂、普及
3. 伸縮装置に関し、政府機関、公共団体及び学術団体等に対する意見の具申
4. 関係団体との連絡協調
5. その他本協会の目的を達成するために必要な事業

会員数：13社

会員名					
アオイ化学工業(株)	ショ・ホン・ド建設(株)	中外道路(株)	ニッタ(株)	日本鑄造(株)	エコシビックエンジニア(株)
(株)橋梁メンテナンス	秩父産業(株)	東京ファブリック工業(株)	日本橋梁工業(株)	ヒートロック工業(株)	日本ロード・メンテナンス(株)
(株)川金コアテック					